

平成30年3月27日

一般社団法人大日本水産会
東日本大震災対策本部事務局
TEL:03-3585-6681

東日本大震災対策本部会議（第23回）

1. 日時 平成30年3月27日（火）14時00分より
2. 場所 一般社団法人大日本水産会 大会議室（三会堂ビル8階）
3. 議事
 - （1）復興に向けた本年度の取り組みについて
 - （2）現在の課題及び業界要望について
 - （3）その他

◎ 本年度の東日本大震災への対応

- ・ 会長及び役員が平成29年4月11日～13日に被災県の復興状況の視察、及び市長、町長等、漁協組合長、商工会議所会頭他、水産関係者との意見交換を行った（宮古市、山田町、釜石市、大船渡市）。また5月7日には与党水産基本政策委員長と共に、魚市場視察、現地ヒアリングを行った（気仙沼市）。
- ・ 被災地訪問での意見を踏まえ4月18日～20日にかけて、農林水産大臣、復興大臣、及び与党要路に東日本大震災からの復旧・復興に係る要請を行った。
- ・ 大震災によって被災した水産加工業者が失った販路回復は依然として遅れている。その対策として6月6日～7日、東北復興水産加工品展示商談会2017を仙台国際センターにて開催した。期間中には視察に訪れた復興大臣に本会の復興に関する活動状況の報告等を行った。また東京・大阪のシーフードショーに加え静岡にて水産加工業販路拡大セミナーを開催した。
- ・ 大震災発生から6年を経過した現在の復興の取り組みや支援の動き、今後の課題等について月刊機関誌「水産界」の5月号にて特集した。

◎ 福島原子力発電所事故関連

- ・ 風評被害の問題は引き続き復興の大きな足かせとなっている。徹底したモニタリングや試験操業が続けられ水域や魚種も拡大されてきているが、事故の処理、漁業の復活について将来的な道筋が示されることが求められている。
- ・ また、諸外国の輸入規制については、国により緩和・撤廃の働きかけを行っているが、本会としても風評被害を無くすべく引続き我が国で取られている、世界でも最も厳しいとされる基準による水産物のモニタリング調査等の対策を説明し、流通水産物の安全性を理解させていく必要があることから、関係国の水産団体に下記のような活動を行っている。
 - * 国際会議における働きかけ（ICFA（国際水産団体連合）年次総会での説明）
 - * 韓国、中国、台湾の水産団体に対する対話を通じた働きかけ（日中韓民間漁業協議会等）
 - * 各国で開催されるイベントにおける働きかけ（香港他、ブース設置等）
- ・ こうしたこともあり、欧米では日本産農林水産物・食品に対する輸入規制を緩和する動きが広がりを見せている。

- ・一方韓国が依然として継続している水産物輸入規制については、国が解決促進のため WTO に提訴し、一昨年9月に設定されたパネル(紛争解決小委員会)において、2月22日に韓国に措置の是正を求めるとする報告書が公表された。今後、韓国の対応状況を注視して行く。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
復興要請		
復興大臣	平成29年4月18日	復興庁
自民党水産部会長		参議院議員会館
自民党水産基本政策委員長		衆議院議員会館
自民党水産総合調査会長	平成29年4月19日	衆議院議員会館
水産政策推進議員協議会長		自民党本部
農林水産大臣	平成29年4月20日	農林水産省
水産庁長官		水産庁
復興活動に関する状況報告・復興大臣	平成29年6月6日	仙台市
被災地訪問	平成29年4月11日～13日	宮古市、山田町、 釜石市、大船渡市
気仙沼現地ヒアリング・水産基本政策委員長	平成29年5月7日～8日	気仙沼市
東北復興水産加工品展示商談会2017	平成29年6月6日～7日	仙台市
水産加工業販路拡大セミナー	平成29年8月25日	東京ビッグサイト
	平成30年2月21日～22日	大阪 ATC ホール
	平成30年3月10日	静岡市
Seafood Expo Global	平成29年4月25日～27日	ベルギー・ ブリュッセル
日中韓民間漁業協議会	平成29年6月15日	中国・合肥
ノルウェー漁業大臣来会	平成29年6月23日	本会会議室
香港 FOOD EXPO	平成29年8月17日～18日	中国・香港
Global Fishery Forum & Seafood Expo 2017	平成29年9月12日～16日	ロシア・ サンクトペテルブルク
	平成29年9月20日	三会堂ビル会議室
欧州議会水産委員会来会	平成29年11月1～3日	中国・青島
China Fisheries & Seafood Expo	平成29年11月8～10日	韓国・釜山
釜山国際水産貿易 EXPO	平成29年11月9日～10日	イタリア・ローマ
ICFA 年次総会	平成29年11月9～11日	台湾・高雄
台湾漁業博覧会	平成29年11月14日	札幌市
日台民間漁業協議会	平成29年11月21日	韓国・済州
日韓民間漁業協議会	平成30年3月11日～13日	米国・ボストン
Seafood Expo North America		

震災復興と残された課題

○現状 2011年3月11日の発生から7年経過。

・水揚量は震災前の70%まで回復、水揚金額は93%まで回復。

○残された課題

①水産加工業の失われた販路回復

- ・加工業者とユーザーとのマッチング商談会の開催
…仙台(平成27年～29年実施、平成30年予定)
- ・販路回復セミナー
…仙台、気仙沼、八戸、いわき、静岡(平成27年～29年開催(年1～2回)、平成30年継続)
東京、大阪のシーフードショーにおいても実施

②風評被害

- ・諸外国の輸入規制…輸入規制実施国54ヶ国、規制措置を完全撤廃した国27ヶ国
(平成28年1月、及び平成29年12月、EUが大幅な規制緩和。平成30年2月、トルコが規制を完全撤廃)
- ・韓国の輸入規制に関するWTOパネルが規制の是正勧告(平成30年2月22日)
- ・関係国の水産団体に対する働きかけ…(ICFA(国際水産団体連合)年次総会での説明(平成23年～29年))
- ・韓国、中国、台湾の水産団体に対する対話を通じた働きかけ(日中韓民間漁業協議会等(平成23年～29年))

③被災地の現状把握と対策要請(予定)

- ・これまで、毎年震災対策本部において被災地の現状把握と対策を検討、要請取り纏め(毎年1～2回/年、延べ22回開催)
- ・4月上旬～中旬、被災地訪問、意見交換、要望聴取(震災以降延べ60回)
- ・その後、農水大臣、復興大臣及び与党要路へ復興に関する業界要請(予定)

被災地本格復興の問題点（関係団体からの聞き取り）

1. 水産加工関係

製造・販売問題

- ・ 主原料、副原料、包装資材等の高騰
(原材料の大幅な価格上昇により原材料の確保が難しい状況である。→海外原料は諸外国に買い負け、国内原料は獲れない)
(県内外からの買付による浜値の高騰)
(近年の各種魚価の高騰で原料の確保に苦戦し、利益率も押し下げられている状況)
(原材料が高騰している。個別の企業で対応出来るレベルでなくなっており、水産加工業全体の大きな問題である)
(鯉、鯖などの原材料の価格の高騰)
- ・ 原料不足
(水産原料の水揚げ不振に伴い、販売価格に見合う原料の確保が困難)
(不漁、近隣諸国の将来性無視の操業による原料不足)
(温暖化や潮流の変化のためか魚の水揚げが減少している)
(売上も厳しい中、原材料の不足が懸念される)
(水揚げ数量減により、安定供給が難しくなってきた)
(イカ不漁による価格高、加工の値段に合わない)
(サバの小型化による従来製品の製造ができない)
(しめさば向け主原料サイズの確保は三年続けて不漁となった。しめさばに適した従来規格品を供給していくことがさらに厳しくなっている)
(アジア圏での、エソやイトヨリの不漁により、原材料が値上がり傾向にあるため原料の確保が厳しい)
- ・ 販路回復
(設備は、回復したものの一度失った販路は回復していない)
(一度奪われた販路は、よほど安売りしない限り戻らない)
(量販店等への販路の回復が遅れており、売上が低迷)
(しらす等前浜の魚の風評被害は一部を除き見られなくなったが、6年のブランクは大きく、他の業者（静岡以西）に販路をとられ元の状態まで回復するのは非常に困難な現状である)
(二次加工品に注力するにも販路が未だ無く、稼働率に寄与しない)
(既存販売先の受注が減少し、収益を確保できる新規の仕事が確保できない)
(商品への価格転嫁が急務であるが、販売店との交渉も急には進まず、利益が小さくなっている)

(売上の回復を言われる中、新しい事にチャレンジし、売上こそ震災前以上に回復したが、利益を出せるまで至っていない)
(首都圏での営業は価格競争が激しく採算面の厳しい問題が生じている)
(営業力が弱い。営業がどう営業していいかわからない。また、需要がないのに様々な既存の商品をつくってしまうくせがついている。主力商品に絞る勇気がない)

施設・機器等

・復旧・復興の遅れ

(施設の復旧に関して、震災時、海水をかぶった施設に、毎年部分的修繕が必要となり、経費がかかる)
(前浜漁港の復興再建が遅れている)
(鮮魚出荷用の作業場として簡易な荷捌き施設が必要であり、その復旧ができていない。未だに海水を自由に使えていない状況)
(新工場の建設が出来ないと新たな製造が難しいと思われる。(新工場は資金的に困難))
(元の場所で復旧できず分散している為、効率が悪い)

運転資金問題

・資金不足

(売上回復を優先し、着実に増収体制には持ち込めたが、その分キャッシュフローが厳しくなり、常に運転資金がカツカツの状態での経営状態)
(被災した時の借入を支払するのがやっとなため新たな設備が出来なく、新商品に手を付けられない)
(原料確保が、漁期に集中するため、資金が集中して必要となり、銀行融資に頼らざるを得ないため、金利負担と保管料の負担増となる)
(投資にも限界があり、資金力不足)
(一度失った取引先に徐々に戻りつつあるが、原材料の価格が高騰していて他社との価格競争が厳しい。結果、運転資金の確保が難しい)
(震災後は休眠の建物を利用している為、修繕費の出費が多く、また返済も1年前から始まっており、運転資金の確保が厳しくなっている)
(復興庁の支援も受け、事業計画等も提出している中で、新規の融資は難しく、運転資金は厳しい状況)
(運転資金の不足により原材料の予定在庫が出来ず、販売強化が出来ない)
(銀行関係の紹介による商談会でのオリジナル商品開発を目指すも資金不足がストップをかける)
(資金難により工場再建が出来ず、仮設工場にて操業中)

雇用問題

・人材難

(人材不足が慢性化する中、省力機器の導入にも限界があり、既存従業員への負担が増すばかりの状態)
(首都圏での販路開拓を展開しているが営業マン不足から成果が挙がらない)
(新商品の開発に努めているが、開発を担う人材が集まらない(能力不足))

(募集を出しても集まらず、仕事を増やすことも難しい状況)
(人材が集まりにくく、いざ採用し入社しても定着しにくい)
(社員の賃金水準がやや低いため、必要な人材の確保がさらに厳しくなっ
てきつつある)
(地元優良企業(肉系)があり雇用条件も良く、そちらへ流れているよう
に思われる)
(震災前の従業員が全員ではないが、ほぼ戻ってきてくれた。新規雇用者は
被災地には応募は少なく年々深刻になっている)
(平成25年までは人材が集まったが今は集まらない)
(従業員の高齢化)
(高校生に求人を出しているが、地元に残る人が少なく、残っているとし
ても地元大手への就職ばかりで若い力がない)
(震災後、人材の確保が困難となり、最近では、募集しても応募の電話す
らない状態で、やむなく、外国人実習生の導入で辛うじて工場を稼働し
ている状態)

原発事故関係

- ・ 風評被害
(西日本を中心に未だに根深い原発事故への風評被害)
(未だに風評被害が見受けられ、工場が福島に立地しているということだけで
商品は評価されても、納品できなかつたケースが今年だけでも数件ある)
(未だに特に関東方面において、福島県の水産物については、放射能汚染の風
評被害が根強い)
(築地等大消費地での量販店が福島県産の鮮魚の取扱について慎重である)
(地名(福島県、いわき市、小名浜)を聞くと自然に客がいなくなるのを感じ
る)
(震災前の販路が風評被害等により戻らない事)

2. 造船関係

設備面

- ・ 各種支援事業の活用を通じて、被災造船所のほとんどが工場等を復旧し、操
業を再開するなどある程度の復興は進んだ。
- ・ 造船業等復興支援事業(国交省 補助率2/3・総額160億円)においては、岩
手県及び宮城県に立地する8グループ、19事業者が、本格的な復興に向け、
協業化・集約化のための施設などの整備事業を実施。このうち7グループは
事業を完了して新たな施設で操業を開始している。
- ・ 残る1グループは気仙沼地区のみらい造船(木戸浦造船、吉田造船鉄工所、
小鯖造船鉄工所、澤田造船所が合併)で、平成30年12月に事業完了予定で
あり、着実に工事が進んでいる。

雇用問題

- ・ 人員は全体としては特段不足しているという状況ではないが、熟練工につい
ては慢性的に不足している。また、若者の就業率も未だによくはない。

その他

- ・多くの造船所では復旧のために少なからず設備投資をしているが、震災による漁船復旧の需要も終焉し、漁船の受注量が低水準の状態の中で、今後も一定の受注を確保していくことが課題となる。

3. 漁船漁業関係

- ・漁船稼働状況

被災数 162

操業中 131 (修理他：72、共同利用30、がんばる29)

廃業 31

- ・がんばる事業

(岩手6隻、宮城11隻)：底びき

- ・もうかる事業

(可能なものについてはもうかる漁業等により対応していきたい。)：さんま

漁場、操業問題

- ・漁場の瓦礫の回収：底びき

労働力問題

- ・労働力の確保：底びき

- ・地域の漁業振興の為、被災地の漁業者が必要とする労働力確保への支援を期待：日かつ

- ・漁業に従事する若年層の確保が困難な状況にある：定置

漁港、市場、流通加工施設建設

- ・地域経済の早期復興が望まれる：日かつ

- ・湾内係留岸壁は、一部を除き粗復旧したが架橋工事に伴う作業船の係船、魚市場再整備により十分な場所を確保出来ていない：以下近海カツオ(気仙沼)

(気仙沼市魚市場は、密閉型低温売場を有した高度衛生管理対応型施設整備(330m)が平成28年1月起工され、平成30年の完成予定である)

(気仙沼市魚市場の水揚げ数量は、平成22年を100(103千トン)とした場合、平成29年は71(74千トン)に留まる)

(加工・冷蔵施設については、市内3か所への水産加工施設等集積地を中心に、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業などにより水産加工場等施設整備が粗完了している。各事業所は就業者の確保と販路の回復や新たな販路の開拓に取り組んでいる)

- ・販売ルート of 回復：底びき

- ・漁網、漁船等の漁労活動のための施設については、ほぼ復旧している。街づくりの復旧は遅れている。：定置

原発事故関係

- ・水産物の放射性物質問題

(漁場の縮小、風評被害、輸出問題)：底びき

(福島県については、本格操業自粛、試験操業・試験販売を実施中)：底びき

その他

- ・サケ種苗放流について、震災以降、放流尾数の回復の遅れ等から回帰量が減少しており、定置漁業の漁獲量が減少するとともに、河川遡上親魚も減少して種卵確保が困難な状況が続いている：定置
- ・住民が減少し、地域社会の活力が低下した状況にある：定置

	全国さんま棒受け網漁業協同組合		(一社)全国いか釣り漁業協会		北部太平洋まき網漁業協同組合連合会		(一社)全国底曳網漁業連合会	
平成23年許可隻数	179		143		91	許可隻数(1月1日現在)	372	許可隻数(1月1日現在)
うち被災隻数	57	被災57隻、漁具被害93隻	49	全損、解体14隻	23	網船9隻、附属船14隻	24	福島県
建造中	35	共同利用漁船等復旧支援対策事業19隻 がんばる漁業復興支援事業16隻	7	共同利用漁船等復旧支援対策事業7隻	1	がんばる漁業復興支援事業1隻	2	共同利用漁船等復旧支援対策事業2隻
操業中	16	修理	42	修理	17	修理	15	修理
廃船	6		7		5		7	
平成24年許可隻数	165		116		89	許可隻数(1月1日現在)	370	許可隻数(1月1日現在)
平成25年許可隻数	166		116		80	許可隻数(1月1日現在)	365	許可隻数(1月1日現在)
平成26年許可隻数	159		100		78	許可隻数(1月1日現在)	359	許可隻数(1月1日現在)
平成27年許可隻数	159		88		74	許可隻数(1月1日現在)	347	許可隻数(1月1日現在)
うち被災隻数	57		49	全損、解体14隻	23		24	福島県
建造中	6	がんばる漁業復興支援事業6隻	0		0		0	
操業中	45	共同利用漁船等復旧支援対策事業19隻 がんばる漁業復興支援事業16隻	36	共同利用漁船等復旧支援対策事業7隻	18	がんばる漁業復興支援事業16隻	18	共同利用漁船等復旧支援対策事業3隻 現在、放射能漏洩により操業不可、試験操業・試験販売を実施中
廃船	6		13	廃業	5		6	
平成28年許可隻数	161		88		74	許可隻数(1月1日現在)	344	許可隻数(1月1日現在)
うち被災隻数	57		49	全損、解体14隻	23		24	福島県
建造中	1	がんばる漁業復興支援事業1隻	0		0		0	
操業中	50	共同利用漁船等復旧支援対策事業19隻 がんばる漁業復興支援事業22隻	36	共同利用漁船等復旧支援対策事業7隻	18	がんばる漁業復興支援事業16隻	18	共同利用漁船等復旧支援対策事業3隻 現在、放射能漏洩により操業不可、試験操業・試験販売を実施中
廃船	6		13	廃業	5		6	
平成29年許可隻数	158		73		71	許可隻数(1月1日現在)	339	
うち被災隻数	57		49	全損、解体14隻	23	網船9隻、附属船14隻	24	
建造中	0		0		0		0	
操業中	51	共同利用漁船等復旧支援対策事業19隻 がんばる漁業復興支援事業23隻	36	共同利用漁船等復旧支援対策事業7隻	20	・がんばる漁業復興支援事業(網船4隻) ・がんばる漁業復興支援事業で船団を縮減したことにより、被災した附属船3隻は廃船 ・その他は、修理、新船建造により現在操業中	18	共同利用漁船等復旧支援対策事業3隻 現在、放射能漏洩により操業不可、試験操業・試験販売を実施中
廃船	6		13	廃業	3		6	うち1隻廃業

	日本かつお・まぐろ漁業協同組合	(一社)全国近海かつお・まぐろ漁業協会	(一社)日本トロール底魚協会	計	
平成23年許可隻数	333	393	9	1,520	
うち被災隻数	4	4	1	162	
建造中	遠洋まぐろ延縄漁船4隻	まぐろ船4隻			
操業中	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻 がんばる漁業復興支援事業1隻	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻	1	47	共同利用漁船等復旧支援対策事業29隻、がんばる漁業復興支援事業18隻
廃船	代表者、及びその後継者が津波により死去した為、廃業			28	
平成24年許可隻数	313	379	9	1,441	
うち被災隻数	4	4	1	162	
建造中	なし			6	がんばる漁業復興支援事業6隻
操業中	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻 がんばる漁業復興支援事業1隻 補修1隻	共同利用漁船等復旧支援対策事業2隻	1	123	修理1隻、共同利用漁船等復旧支援対策事業29隻、がんばる漁業復興支援事業34隻
廃船	代表者、及びその後継者が津波により死去した為、廃業		0	33	
平成25年許可隻数	319	343	10	1,399	
うち被災隻数	4	4	1	162	
建造中	なし			1	がんばる漁業復興支援事業1隻
操業中	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻 がんばる漁業復興支援事業1隻 補修1隻 (3隻ともに、経営・操業継続中)	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻	1	128	修理1隻、共同利用漁船等復旧支援対策事業30隻、がんばる漁業復興支援事業40隻
廃船	代表者、及びその後継者が津波により死去した為、廃業		0	33	
平成26年許可隻数	295	350	10	1,351	
うち被災隻数	4	4	1	162	
建造中	なし			0	
操業中	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻 がんばる漁業復興支援事業1隻 補修1隻 (3隻ともに、経営・操業継続中)	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻	1	131	修理1隻、共同利用漁船等復旧支援対策事業30隻、がんばる漁業復興支援事業29隻
廃船	代表者、及びその後継者が津波により死去した為、廃業		0	31	
平成27年許可隻数	272	362	6	1,308	
うち被災隻数	4	4	1	162	
建造中	なし			0	
操業中	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻 がんばる漁業復興支援事業1隻 補修1隻 (3隻ともに、経営・操業継続中)	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻	1	131	修理1隻、共同利用漁船等復旧支援対策事業30隻、がんばる漁業復興支援事業29隻
廃船	代表者、及びその後継者が津波により死去した為、廃業		0	31	
平成28年許可隻数	250	350	6	1,273	
うち被災隻数	4	4	1	162	
建造中	なし			1	がんばる漁業復興支援事業1隻
操業中	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻 がんばる漁業復興支援事業1隻 補修1隻 (3隻ともに、経営・操業継続中)	共同利用漁船等復旧支援対策事業2隻	1	128	修理1隻、共同利用漁船等復旧支援対策事業30隻、がんばる漁業復興支援事業40隻
廃船	代表者、及びその後継者が津波により死去した為、廃業		0	33	
平成29年許可隻数	240	346	6	1,233	
うち被災隻数	4	4	1	162	
建造中	なし			0	
操業中	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻 がんばる漁業復興支援事業1隻 補修1隻 (3隻ともに、経営・操業継続中)	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻	1	131	修理1隻、共同利用漁船等復旧支援対策事業30隻、がんばる漁業復興支援事業29隻
廃船	代表者、及びその後継者が津波により死去した為、廃業		0	31	

今回アンケート様式

(一社)大日本水産会
東日本大震災対策本部事務局

	全国さんま棒受け網漁業協同組合	(一社)全国いか釣り漁業協会	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会	(一社)全国底曳網漁業連合会
被災地主要基地	花咲・厚岸・釧路・宮古・釜石・大船渡・気仙沼 女川・小名浜・銚子	八戸、大槌	八戸、気仙沼、石巻、小名浜、大津、波崎、銚子	八戸、宮古、石巻、相馬、いわき、平潟、那珂湊、銚子等
漁獲量(トン)	22年 183,789 /23年 193,867 /24年 204,641 /25年 140,343 /26年 216,727 /27年 109,590 /28年 107,506 /29年 75,277	22年 /23年 /24年 /25 年 / 26年/ 27年/ 28年/ /29年	22年 355,974 /23年 273,061 /24年 278,596 /25年 292,681 /26年 373,163 /27年 381,081 /28年 438,668 /29年 482,120	22年 90,562 /23年 63,105 /24年 64,710 / 25年 75,579 /26年 68,286 /27年 63,445/ 28年 54,372 /29年 38,543 ※千葉県～青森県の太平洋側 ※～H25暦年、H26～漁期年(9月～6月)
漁獲金額(千円)	22年 23,932,521 /23年 20,881,901 /24年 15,813,700 /25年 21,871,458 /26年 25,108,574 /27年 24,013,381 28年 22,987,097 /29年 21,020,783	22年 /23年 /24年 /25 年 / 26年/ 27年/ 28年/ /29年	22年 34,791,716 /23年 22,980,222 /24年 27,092,629 /25年 32,212,773 /26年 38,370,722 /27年 33,100,873 /28年 35,186,568 /29年 41,547,124	22年 15,785,000 /23年 11,419,000 / 24年 10,460,000 /25年 12,297,000 / 26年 13,262,000 /27年 13,495,000/ 28年 11,000,000 /29年 12,800,000 ※千葉県～青森県の太平洋側 ※～H25暦年、H26～漁期年(9月～6月)
課題、問題点 対応方法、対策 後の結果等	・可能なものについてはもうかる漁業等により対応していきたい		※今まで被災隻数の内、がんばる漁業復興支援事業で建造した隻数や廃船の記載が間違っていたので、今回より記載を修正した。	①水産物の放射性物質問題 ・漁場の縮小 ・風評被害 ・輸出問題 ・福島県については、本格操業自粛、試験操業・試験販売を実施中 ②漁場の瓦礫の回収 ③流通・加工関係 ・労働力の確保 ・販売ルートの回復 ④がんばる漁業 ・岩手県6隻 ・宮城県11隻

今回アンケート様式

(一社)大日本水産会
東日本大震災対策本部事務局

	日本かつお・まぐろ漁業協同組合	(一社)全国近海かつお・まぐろ漁業協会	(一社)日本トロール底魚協会
被災地主要基地	八戸、釜石、宮古、気仙沼、石巻	気仙沼、塩釜、銚子	八戸、塩釜、石巻
漁獲量(トン)	漁場が遠洋であり、又、主水揚場が清水・焼津・三崎の為、被災地における漁獲量は記載しない。	22年 /23年 /24年 /25年 /26年 /27年 /28年 /29年	22年 18,618 /23年 6,909 /24年 21,928 /25年 7,765/26年 7,770/27年 4,744 /28年 4,682(現在までの集計) /29年
漁獲金額(千円)	漁場が遠洋であり、又、主水揚場が清水・焼津・三崎の為、被災地における漁獲金額は記載しない。	22年 /23年 /24年 /25年 /26年 /27年 /28年 /29年	22年 5,644,000 / 23年 2,397,000 /24年 6,053,000 /25年 2,180,000/26年 1,730,000/27年 1,785,000/28年集計中 /29年
課題、問題点 対応方法、対策 後の結果等	経営安定の為に、地域経済の早期復興が望まれる。 又、地域の漁業振興の為、被災地の漁業者が必要とする 労働力確保への支援を期待する。	(気仙沼) ・湾内係留岸壁は、一部を除き粗復旧したが架橋 工事に伴う作業船の係船、魚市場再整備により充 分な場所を確保出来ていない。 ・気仙沼市魚市場は、密閉型低温売場を有した 高度衛生管理対応型施設整備(330m)が平成2 8年1月起工され、平成30年の完成予定である。 ・気仙沼市魚市場の水揚げ数量は、平成22年を 100(103千トン)とした場合、平成29年は71(7 4千トン)に留まる。 ・加工・冷蔵施設については、市内3か所への水産 加工施設等集積地を中心に、中小企業等グルー プ施設等復旧整備補助事業などにより水産加工 場等施設整備が粗完了している。各事業所は就 業者の確保と販路の回復や新たな販路の開拓に 取り組んでいる。 ・平成29年も生鮮カツオの水揚げ日本一を達成 (21年連続全国一)	

	全国水産加工業協同組合連合会
1. 復興に向けた問題点、課題、対応方法、対応後の結果等	
販路回復	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上の回復を言われる中、新しい事にチャレンジし、売上こそ震災前以上に回復したが、利益を出せるまで至っていない。 ● 首都圏での営業は価格競争が激しく採算面の厳しい問題が生じている。 ● 既存販売先の受注が減少し、収益を確保できる新規の仕事が確保できない。 ● 設備は、回復したものの一度失った販路は回復していない ● 商品への価格転嫁が急務であるが、販売店との交渉も急には進まず、利益が小さくなっていく。 ● 二次加工品に注力するにも販路が未だ無く、稼働率に寄与しない。 ● しらす等前浜の魚の風評被害は一部を除きみられなくなったが、6年のブランクは大きく、他の業者（静岡以西）に販路をとられ元の状態まで回復するのは非常に困難な現状である。 ● 量販店等の販路の回復が遅れており、売上が低迷。 ● 営業力が弱い。営業がどう営業していいかわからない。また、需要がないのに様々な既存の商品をつくってしまうくせがついている。主力商品に絞る勇気がない。
風評被害	<ul style="list-style-type: none"> ● 西日本を中心に未だに根深い原発事故への風評被害 ● 未だに風評被害が見受けられ、工場が福島に立地しているということだけで商品は評価されても、納品できなかったケースが今年だけでも数件ある。 ● 未だに特に関東方面において、福島県の水産物については、放射能汚染の風評被害が根強い。 ● 築地等大消費地での量販店が福島県産の鮮魚の取扱について慎重である ● 地名（福島県、いわき市、小名浜）を聞くと自然にお客様がいなくなるのを感じる。 ● 震災前の販路が風評被害等により戻らない事
人材不足	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材不足が慢性化する中、省力機器の導入にも限界があり、既存従業員への負担が増すばかりの状態。 ● 首都圏での販路開拓を展開しているが、営業マン不足から成果が挙がらない。 ● 新商品の開発に努めているが、開発を担う人材が集まらない。（能力不足） ● 地元優良企業（肉系）があり雇用条件も良く、そちらへ流れているように思われる。 ● 人材が集まりにくく、いざ採用し入社しても定着しにくい。 ● 従業員の高齢化 ● 社員の賃金水準がやや低いため、必要な人材の確保がさらに厳しくなってきた。 ● 高校生に求人を出しているが、地元に残る子が少なく、残っているとしても地元大手への就職ばかりで若い力がない ● 震災後、人材の確保が困難となり、最近では、募集しても応募の電話すらない状態で、やむなく、外国人実習生の導入で辛うじて工場を稼働している状態 ● 募集を出しても集まらず、仕事を増やすことも難しい状況
原料不足	<ul style="list-style-type: none"> ● イカ不漁による価格高、加工の値段に合わない。 ● 鯉、鮪などの原材料の価格の高騰 ● 原材料の大幅な価格上昇により原材料の確保が難しい状況である ● 原材料の高騰により、苦戦を強いられている。（海外原料は諸外国に買い負け、国内原料は獲れない） ● 県内外からの買付による浜値の高騰 ● サバの小型化による従来製品の製造ができない ● 不漁、近隣諸国の将来性無視の操業による原料不足 ● しめさば向け主原料サイズの確保は三年続けて不漁となった。しめさばに適した従来規格品を供給していくことがさらに厳しくなっている。 ● 水産原料の水揚げ不振に伴い、販売価格に見合う原料の確保が困難 ● 売上也厳しい中、原材料の不足が懸念される。 ● 水揚げ数量減により、安定供給が難しくなってきた ● 近年の各種魚価の高騰で原料の確保に苦戦し、利益率も押し下げられている状況です ● 温暖化や潮流の変化のためか魚の水揚げが減少している ● アジア圏での、エソやイトヨリの不漁により、原材料が値上がり傾向にあるため原料の確保が厳しい。 ● 原材料が高騰している。個別の企業で対応出来るレベルでなくなっており、水産加工業全体の大きな問題である

<p>運転資金等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●売上回復を優先し、着実に増収体制には持ち込めたが、その分キャッシュフローが厳しくなり、常に運転資金がカツカツの状態での経営状態 ●被災した時の借入を支払するのがやっとなため新たな設備が出来なく、新商品に手を付けられない。 ●原料確保が、漁期に集中するため、資金が集中して必要となり、銀行融資に頼らざるを得ないため、金利負担と保管料の負担増となる。 ●投資にも限界があり、資金力不足 ●一度失った取引先に徐々に戻りつつ有るが、原材料の価格が高騰していて他社との価格競争が厳しい。結果、運転資金の確保が難しい。 ●震災後は休眠の建物を利用している為、修繕費の出費が多く、また返済も1年前から始まっており、運転資金の確保が厳しくなっている ●復興庁の支援も受け、事業計画等も提出している中で、新規の融資は難しく、運転資金は厳しい状況です。 ●運転資金の不足により原材料の予定在庫が出来ず、販売強化が出来ない。 ●銀行関係の紹介により商談会へオンリーワンを目指すも資金不足がストップをかける。 ●資金難により工場再建が出来ず、仮設工場にて操業中
<p>施設・機器等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の復旧に関して、震災時、海水をかぶった施設が、毎年部分的修繕が必要となり、経費がかかる。 ●前浜漁港の復興再建が遅れている ●鮮魚出荷用の作業場として簡易な荷捌き施設が必要であり、その復旧ができていない。未だに海水を自由に使えていない状況 ●新工場の建設も出来ないとなれば新たな製造が難しいと思われまます。（新工場は資金的に困難） ●元の場所で復旧できず分散している為、効率が悪い
<p>対応策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●付加価値商品の開発。 ●高次加工品を開発 ●NPO等の被災地支援団体や大学と共同での商品開発 ●主力商品のブラッシュアップ ●生産ラインを稼働させ、収益確保可能な新規販売先の開拓。 ●新しい販売チャンネルの開拓 ●国内及び海外展示会への参加 ●営業マンの増員。 ●新商品の開発と海外への輸出 ●中小零細企業向けの輸出に関する情報 ●ロボットの開発に対する補助金 ●ロボット導入に対する補助金・融資制度 ●生産設備の機械化、自動化、省力化 ●仕事内容やニーズに対応したビジネスマッチが簡単にできるシステムサイトの開発 ●人材の確保のため働きやすい環境づくり ●低金利での運転資金の貸付 ●低金利での融資制度 ●新規商品導入に必要な設備費用の補助事業 ●新商品製造のための設備資金補助 ●風評の払拭

	(一社)海洋水産システム協会
1. 漁船の復旧状況	(水産庁データより)
被災隻数	約29,000隻
復旧隻数	18,536隻(平成29年6月末時点)
2. 造船所復旧状況	(被災地造船所等から聞き取り)
①施設・設備	<p>・各種支援事業の活用を通じて、被災造船所のほとんどが工場等を復旧し、操業を再開するなどある程度の復興は進んだ。</p> <p>・造船業等復興支援事業(国交省 補助率2/3)が創設(総額160億円)においては、岩手県及び宮城県に立地する8グループ、19事業者が、本格的な復興に向け、協業化・集約化のための施設などの整備事業を実施。このうち7グループは事業を完了して新たな施設で操業を開始している。</p> <p>・残る1グループは気仙沼地区のみらい造船(木戸浦造船、吉田造船鉄工所、小鯖造船鉄工所、澤田造船所が合併)で、平成30年12月に事業完了予定であり、着実に工事が進んでいる。</p>
②人員確保	<p>・人員は全体としては特段不足しているという状況ではないが、熟練工については慢性的に不足している。また、若者の就業率も未だによくない。</p>
③復興に向けた問題点、課題	<p>・多くの造船所では復旧のために少なからず設備投資をしているが、震災による漁船復旧の需要も終焉し、漁船の受注量が低水準の状態の中で、今後も一定の受注を確保していくことが課題となる。</p>

全国蒲鉾水産加工業協同組合連合会

1. 被災前の状況	
①施設数	
平成22年	25
平成23年	23
平成24年	24
平成25年	24
平成26年	24
平成27年	24
平成28年	24
平成29年	24
②生産量(トン)	
平成22年	17,852
平成23年	13,878
平成24年	14,674
平成25年	14,093
平成26年	12,293
平成27年	13,448
平成28年	13,387
平成29年	13,510
③生産金額(千円)	
平成22年	8,821,813
平成23年	6,870,717
平成24年	7,452,450
平成25年	7,370,408
平成26年	7,255,932
平成27年	7,375,170
平成28年	7,301,150
平成29年	7,384,500
④被災地主要基地	塩釜(8企業)
2. 復旧に向けて行った対策等	
①施設復旧スケジュール	震災後1カ月半で第一工場半分稼働、秋には全ライン復旧、第二工場は1年後に復旧稼働。 施設復旧は一応終了。 工場の建て替え、平成23年11月より工事開始、平成24年4月より営業再開。
②進捗状況	設備は早めの発注と建物は補修したため復旧が早く、販売は得意先のほとんどが継続取引をしていただいた。
③経費	13億8千万円(4企業回答)

④資金手当て	復興助成金や手持ち資金でまかなった。 公庫、地銀、自己資金。 グループ補助金、銀行借入、自己資金。 グループ補助金45%、残り45%借入れ、10%自己資金。
⑤経営対策(生産、加工、流通面)	人手不足のため派遣会社活用。 ベトナム実習生の受入れ。 商品見直し、商品開発力強化、販売チャネルの開拓、輸出強化、通販強化。 コンサルタントの力を借り5年間の事業計画を作成。
⑥人材確保	震災前の従業員が全員ではないが、ほぼ戻ってきてくれました。 新規雇用者は被災地には応募は少なく年々深刻になっています。 ベトナム実習生入社。 平成25年までは人材が集まったが今は集まらない。
⑦その他	震災前の売上の回復。 物流問題。 一度奪われた販路は、よほど安売りしない限り戻らない。
3. 復興に向けた問題点、課題、対応方法、対応後の結果等	<p>運送業の廃業。ルート確保のため複数の運送会社との連携で補っている。また、集荷や出荷時間を早めて調整。</p> <p>人材確保。新聞の折り込みチラシやハローワークに募集をかけているが、なかなか集まらない。平成28年秋よりベトナム実習生を受け入れて人員確保に努めている。</p> <p>主原料の高騰、人手不足、最低賃金が上昇。 補助金を増やしてほしい。</p> <p>要望：食品工場用ロボットの開発を国主導で進めてほしい。</p>

(一社)日本定置漁業協会

1 定置漁業に関する復興状況

漁網、漁船等の漁労活動のための施設については、ほぼ復旧している。
街づくりの復旧は遅れている。

2 残された課題

①サケ種苗放流について、震災以降、放流尾数の回復の遅れ等から回帰量が減少しており、定置漁業の漁獲量が減少するとともに、河川遡上親魚も減少して種卵確保が困難な状況が続いている。

②漁業に従事する若年層の確保が困難な状況にある。

③住民が減少し、地域社会の活力が低下した状況にある。

3 対策を要望する事項

サケ親魚の確保及び放流用種苗の生産等に対する支援事業を継続すること。

水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート(第5回)結果

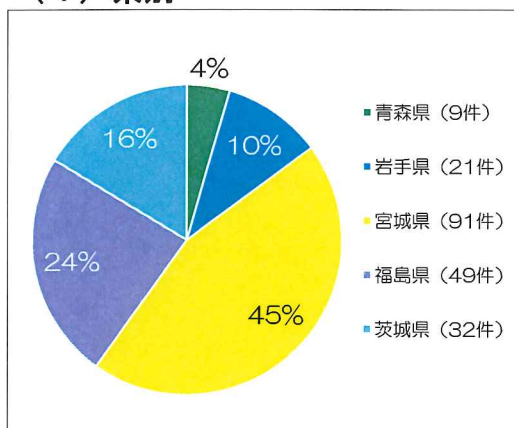
水産庁

青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の水産加工業における東日本大震災からの復興状況を調査するため、前回(※)に引き続き平成29年11月27日から平成30年1月31日までの間において、当該5県の全国水産加工業協同組合連合会傘下組合所属等、814企業に対しアンケート調査を実施。回収率は、全体で25%(202企業)であった。また、売上の回復状況についてヒアリングを実施。

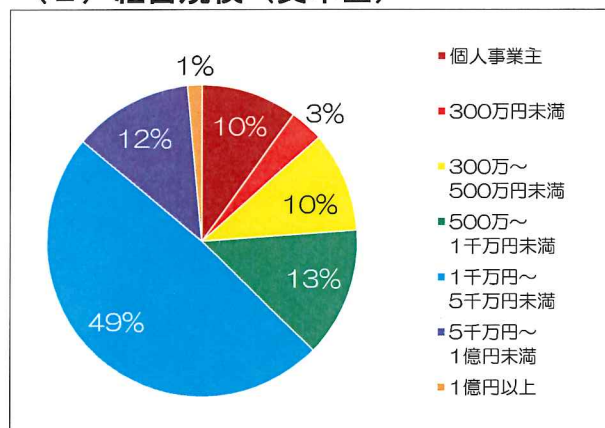
調査結果の概要は以下のとおり。(※)平成28年11月14日～平成29年1月31日

1. アンケート回答者

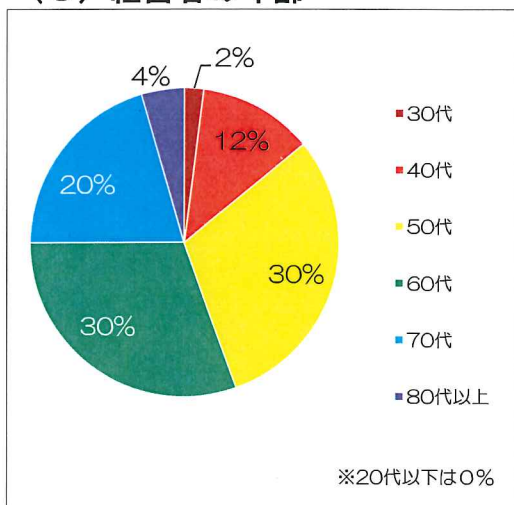
(1) 県別



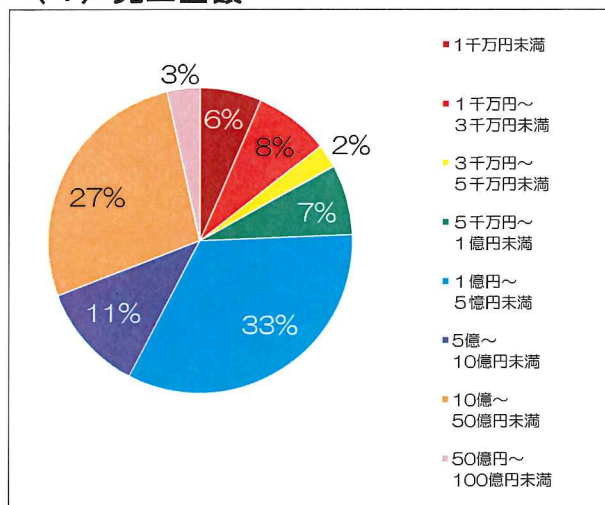
(2) 経営規模(資本金)



(3) 経営者の年齢



(4) 売上金額

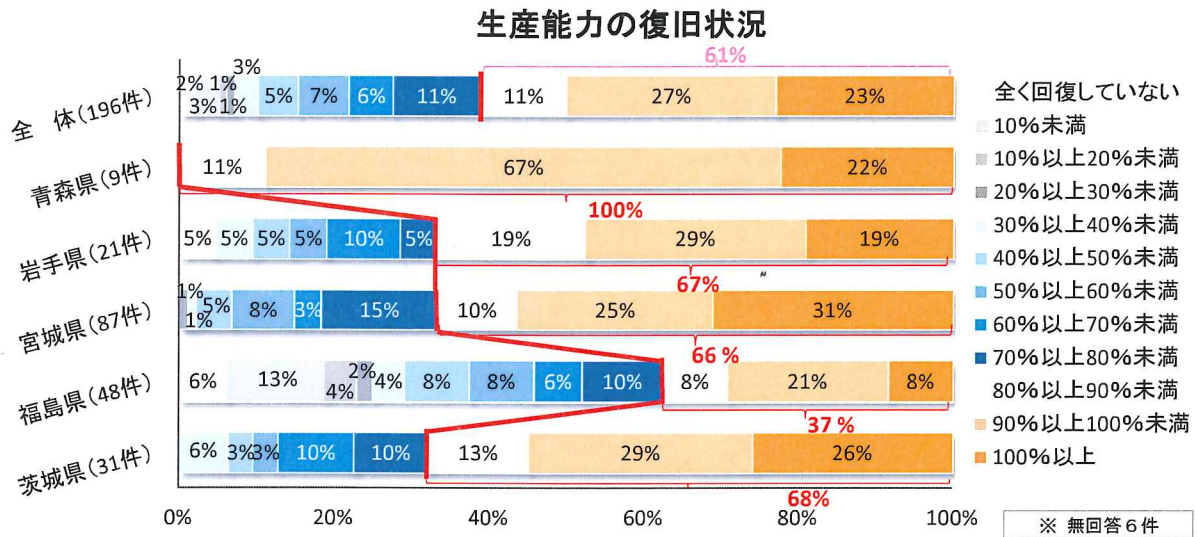


(注) 割合の合計については、端数処理の関係上、100%にならない場合があります。

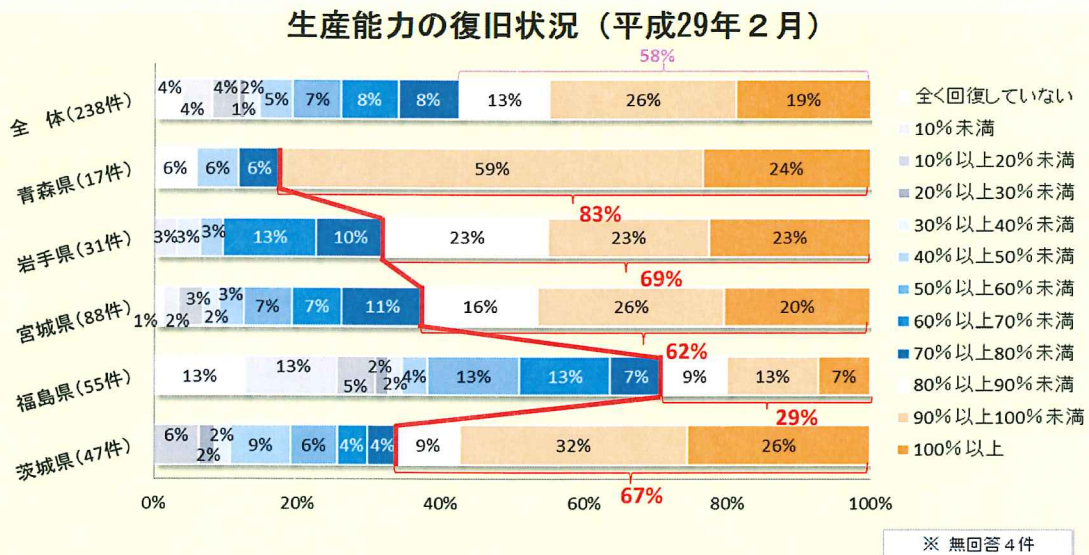
2. 県別の生産能力の回復状況

○ 5 県の全体では、生産能力が 8 割以上回復した業者は 61%（前回調査結果は、5 県全体で 58%）

○ 生産能力が 8 割以上回復した業者は、青森県では 100%、岩手県 67%、宮城県 66%、福島県 37%、茨城県 68%（前回調査結果は、青森県では 83%、岩手県 69%、宮城県 62%、福島県 29%、茨城県 67%）



【参考】 前回アンケート結果

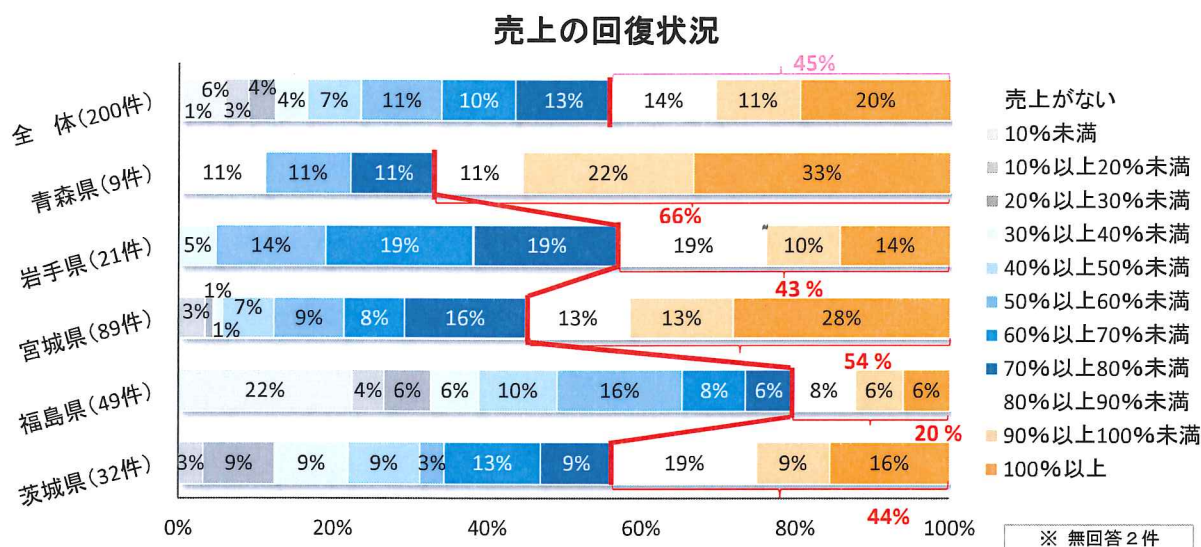


（出典：水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート（第4回）結果（平成29年2月27日公表））

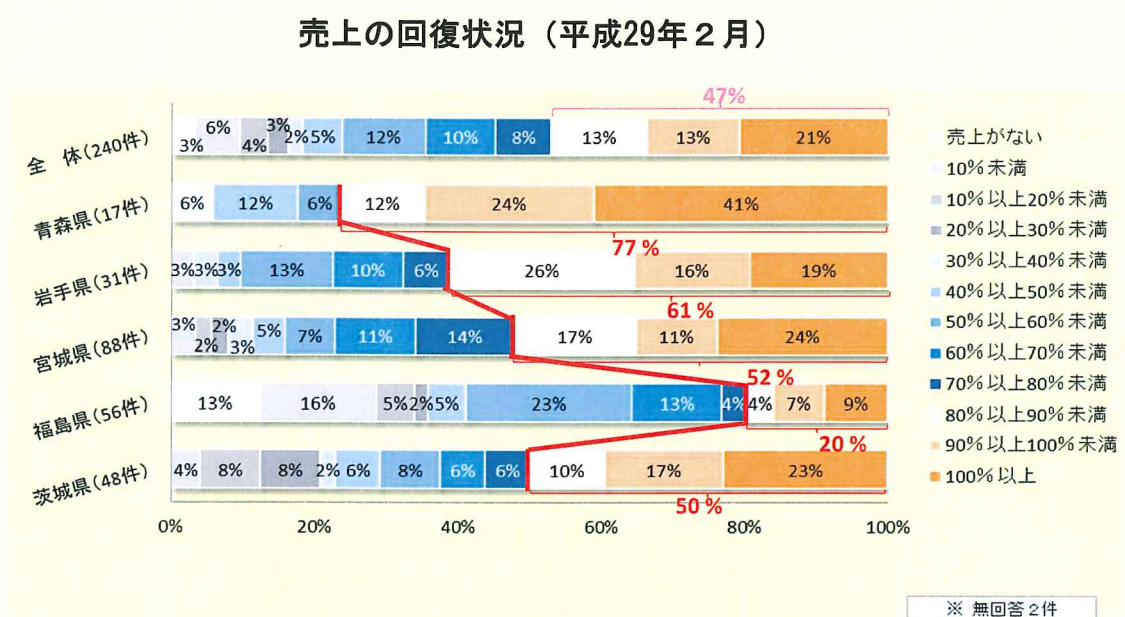
3. 県別の売上の回復状況

○ 5県全体では、売上が8割以上回復した業者は45%（前回調査は、5県全体で47%）であり、依然として生産能力の回復より遅れている。

○ 売上が8割以上回復した業者は、青森県では66%、岩手県43%、宮城県54%、福島県20%、茨城県44%（前回調査結果は、青森県77%、岩手県61%、宮城県52%、福島県20%、茨城県50%）



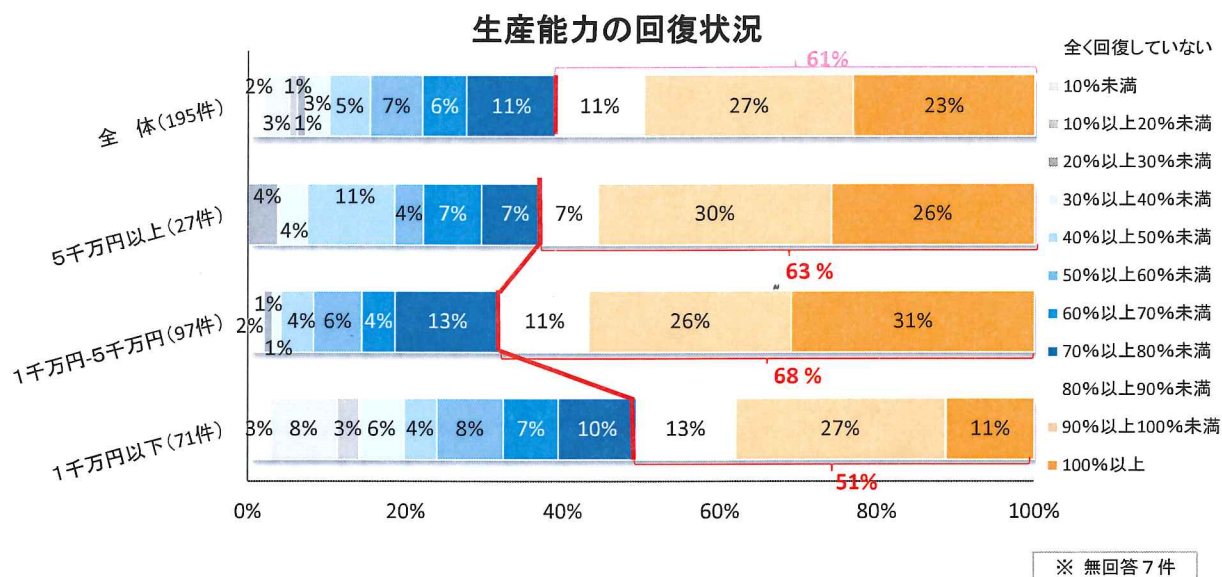
【参考】 前回アンケート結果



（出典：水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート（第4回）結果（平成29年2月27日公表））

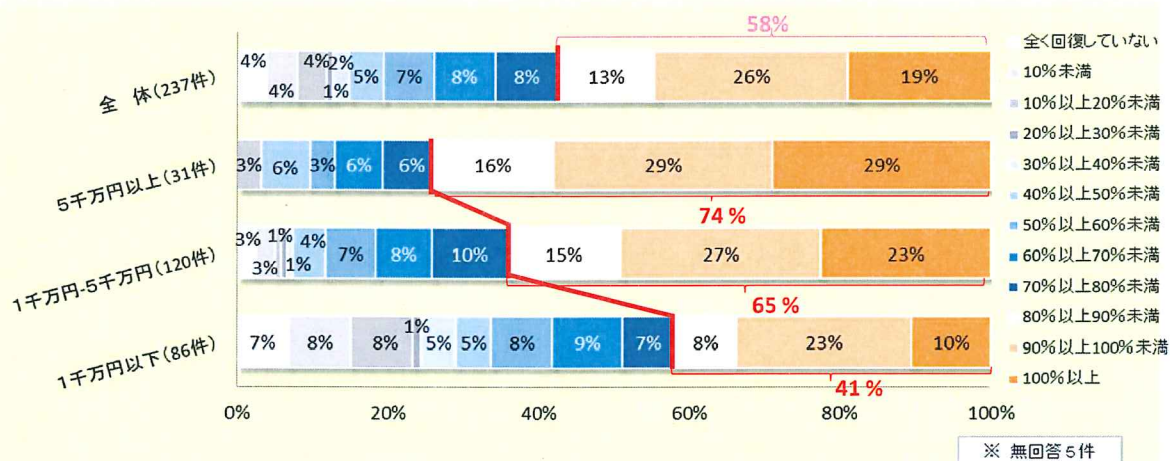
4. 規模（資本金）別の生産能力の回復状況

- 生産能力が8割以上回復した業者は、資本金5千万円以上は63%、1千～5千万円で68%、1千万円以下で51%（前回調査結果は5県全体でそれぞれ74%、65%、41%）
- 資本金が1千万円以下の業者は、資本金が1千万円以上の業者と比較し生産能力の回復が遅れている傾向がみられる。



【参考】前回アンケート結果

生産能力の復旧状況（平成29年2月）



（出典：水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート（第4回）結果（平成29年2月27日公表））

5. 規模（資本金）別の売上の回復状況

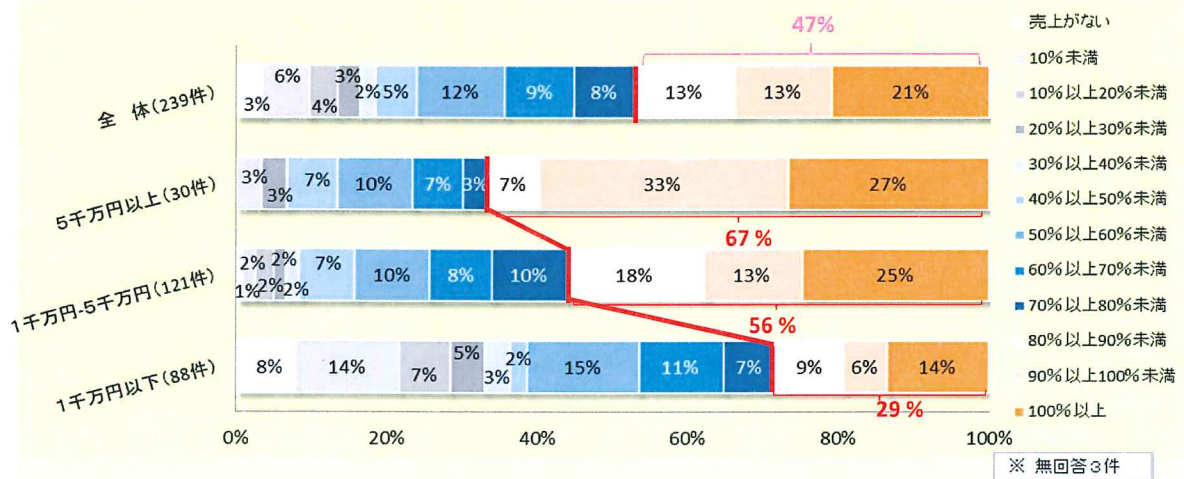
- 売上が8割以上回復した業者は、資本金5千万円以上は45%、1千～5千万円で53%、1千万円以下で30%（前回調査結果は5県全体でそれぞれ67%、56%、29%）
- 資本金が1千万円以下の業者は、資本金が1千万円以上の業者と比較し売上の回復が遅れている傾向がみられる。

売上の回復状況



【参考】前回アンケート結果

売上の回復状況（平成29年2月）

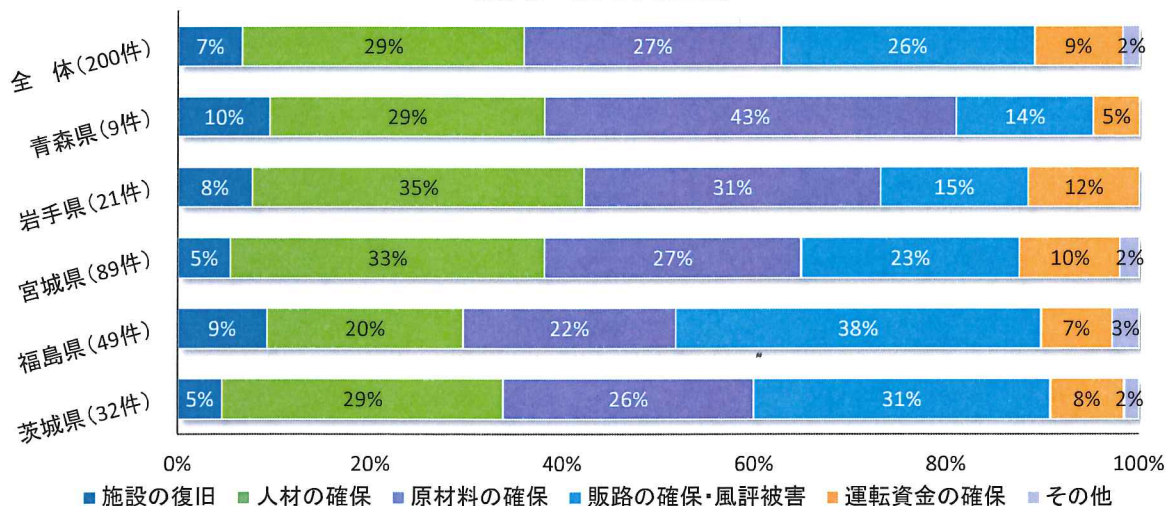


(出典:水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート(第4回)結果(平成29年2月27日公表))

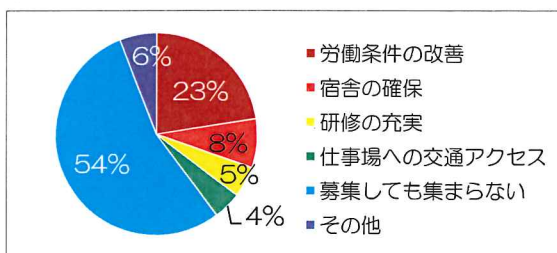
6. 復興における問題点

- 復興における問題点は、5県全体では人材の確保が29%で最も多い。（前回調査では販路の確保・風評被害（31%））
- 県別では、青森県では原材料の確保（43%）、岩手県及び宮城県では人材の確保（35%、33%）、福島県及び茨城県では販路の確保・風評被害（38%、31%）がそれぞれ最も多く挙げられている。

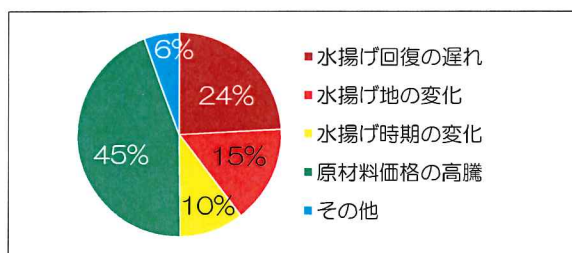
復興に係る問題点



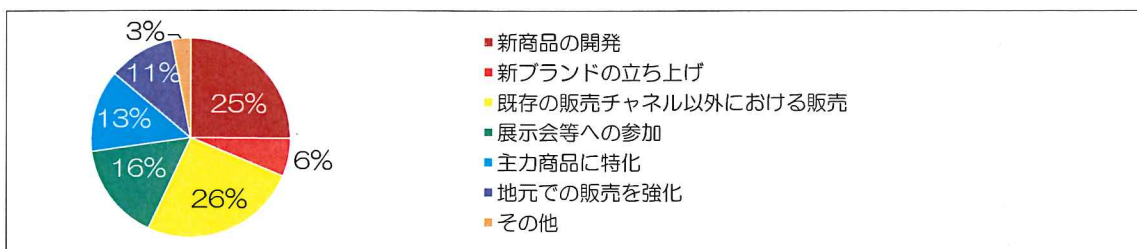
(1) 人材確保の問題点



(2) 原材料確保の問題点

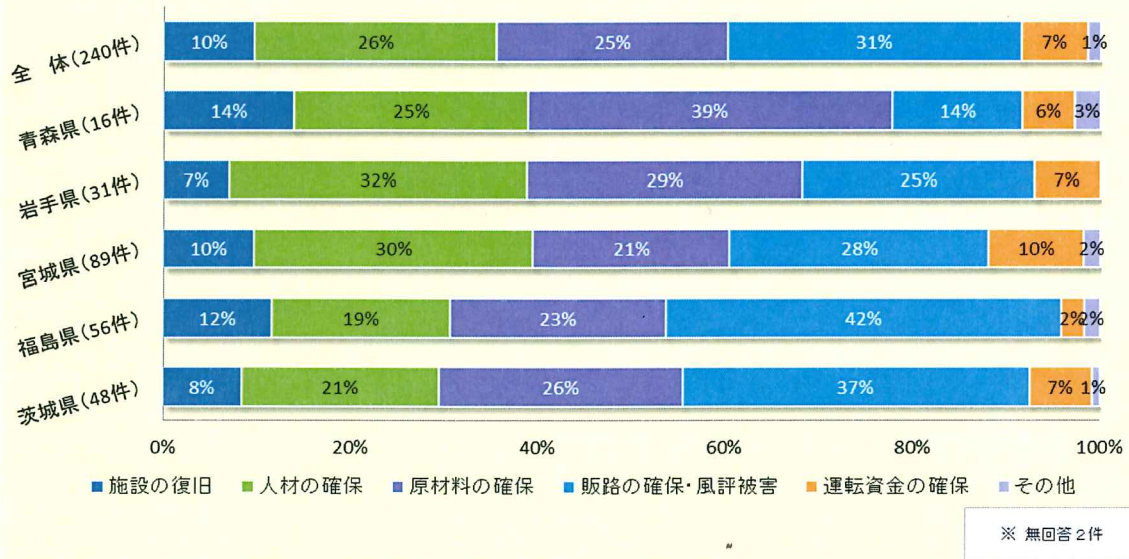


(3) 販路回復で必要とされる施策



【参考】前回アンケート結果

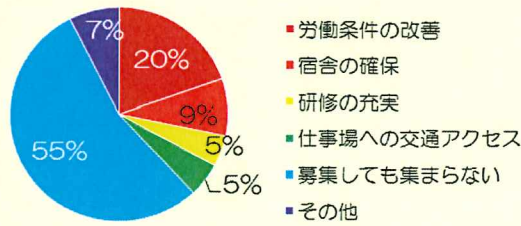
復興に係る問題点（平成29年2月）



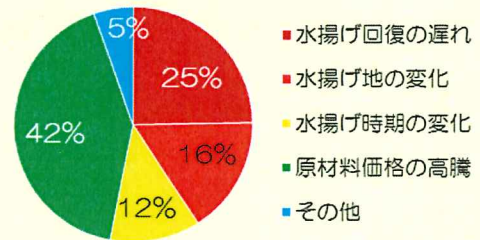
(出典:水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート(第4回)結果(平成29年2月27日公表))

【参考】前回アンケート結果

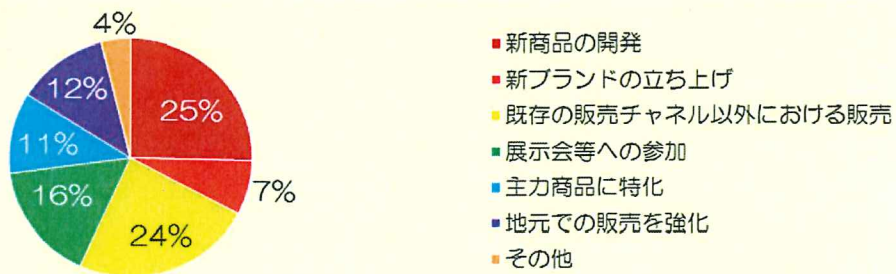
(1) 人材確保の問題点



(2) 原材料確保の問題点



(3) 販路回復で必要とされる施策



(出典:水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート(第4回)結果(平成29年2月27日公表))

(参考)

○販売に係る成功事例

(自由回答及び聞き取り)

地域	内 容
青森県	製造工程の機械化により生産性を向上させ、急な注文にも対応できる体制を整えるとともに、研究所等と協力の上、新商品開発を実施することで、新商品の投入を早期に行うことが可能となった。 これを受けて、展示商談会に積極的に参加し、販路を拡大する体制を整えることができ、売上を回復させた。
岩手県	自社ブランドを立ち上げSNSを通じて発信するとともに、地元の催事等へ積極的に参加。加えて、新しい魚種を使用した新商品の開発等を行い、売上を回復させた。
宮城県	消費者の動向に合わせた商品開発を行うとともに、『料理素材の蒲鉾』から、『即食系の蒲鉾』・『珍味蒲鉾シリーズ』という新しい商品カテゴリーを作成することで売上を回復させた。
福島県	消費者ニーズを踏まえ、簡単に調理可能な商品を開発。加えて、パイヤーからの要求に柔軟に対応することで、大手量販店との取引を継続でき、売上を回復させた。
茨城県	製品の品質・生産性を向上させるため、衛生機器・省力機器を整備するとともに、マーケティングコンサルタントにより、商品の販売特徴・販売先等の分析を行うことで、効率的な営業活動を行うことができ、売上を回復させた。

○被災事業者が抱えている課題の例

(自由回答及び聞き取り)

地域	内 容
青森県	イカの不漁による価格高騰。 また、資材高騰も重なりコストは増しているが、売値に転嫁することができず利益率が低下している。
岩手県	募集しても人が集まらず、人手が不足している。 水産原料の水揚げ不振に伴い、販売価格に見合う原料の確保が困難。
宮城県	施設設備は終了したが、地元の住民が震災後激減して従業員が不足している。 風評被害があり、放射能検査の結果を添付しても敬遠される。
福島県	試験操業で水揚げされた魚介類を各市場へ出荷しているが、市場での売価が安く、大変厳しい状況。 また、震災前は得意先の市場に相当数の出荷をしていたが、6年以上のブランクは大きく別（他県）の業者にシェアを奪われ、回復が困難。
茨城県	継続的に高卒者の募集をしているが、ここ数年応募者がいない。 津波被害を受けた缶詰工場4社が復旧したが、同時期にイカ、サンマ等が不漁となり、製造魚種がサバ、イワシ等に片寄ったことで競合が激化して市況が軟化している。

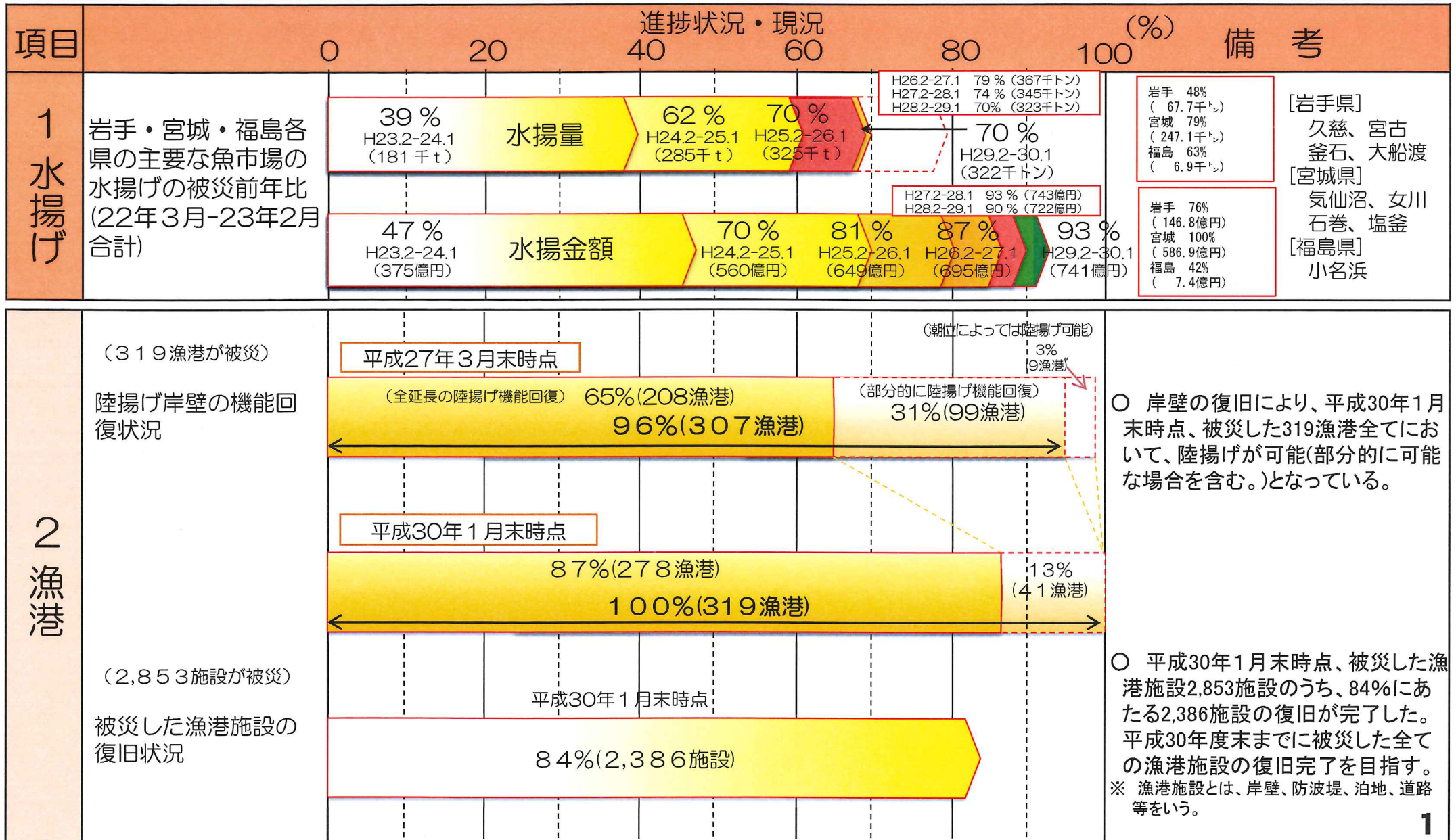
水産業復興へ向けた現状と課題

平成30年3月

水産庁

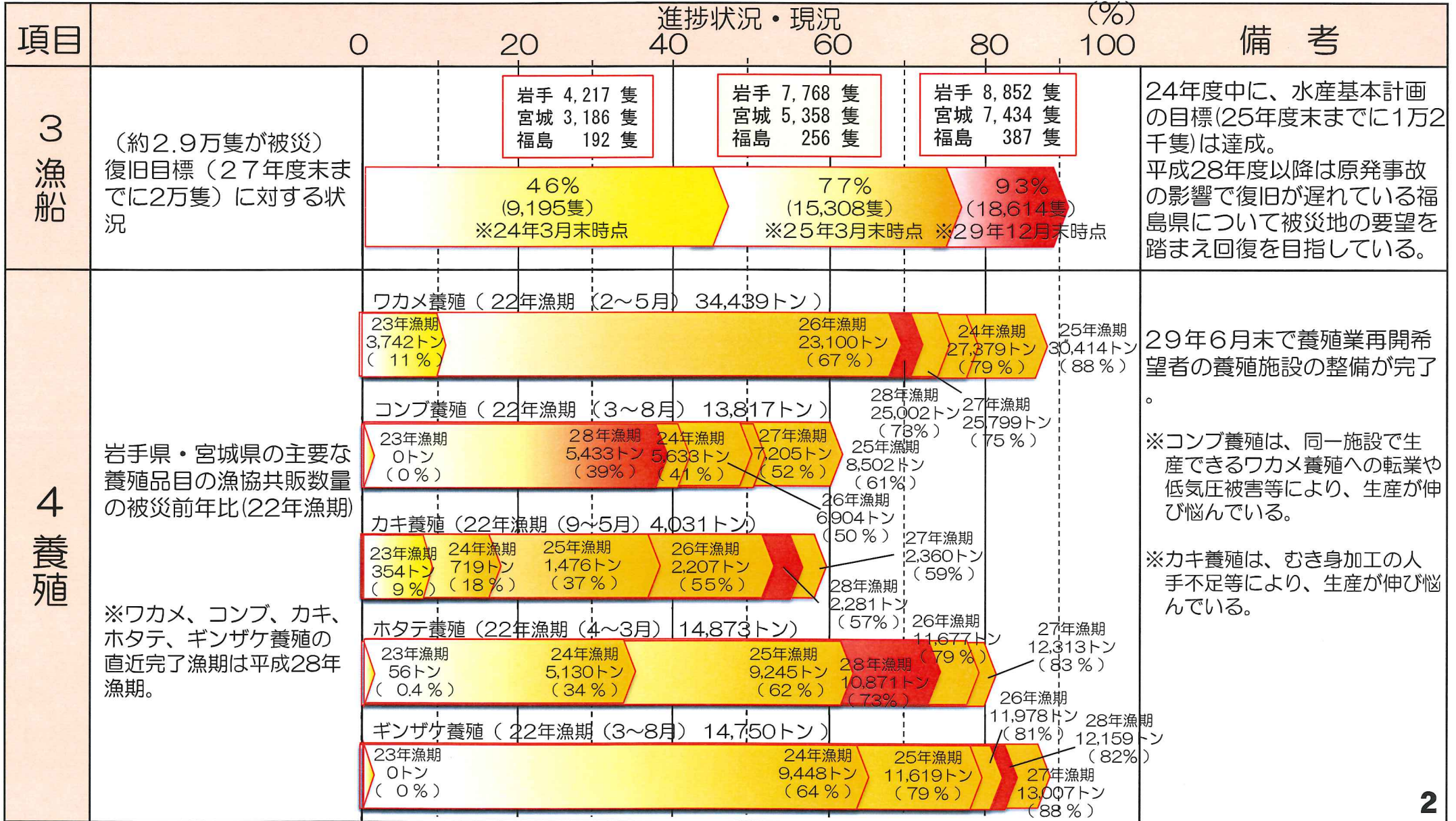
東日本大震災からの水産の復旧・復興状況

- 水揚げについては、震災前年比で水揚量70%、水揚金額90%。
- 漁港の復旧については、被災した漁港の全てで陸揚げ機能が回復。



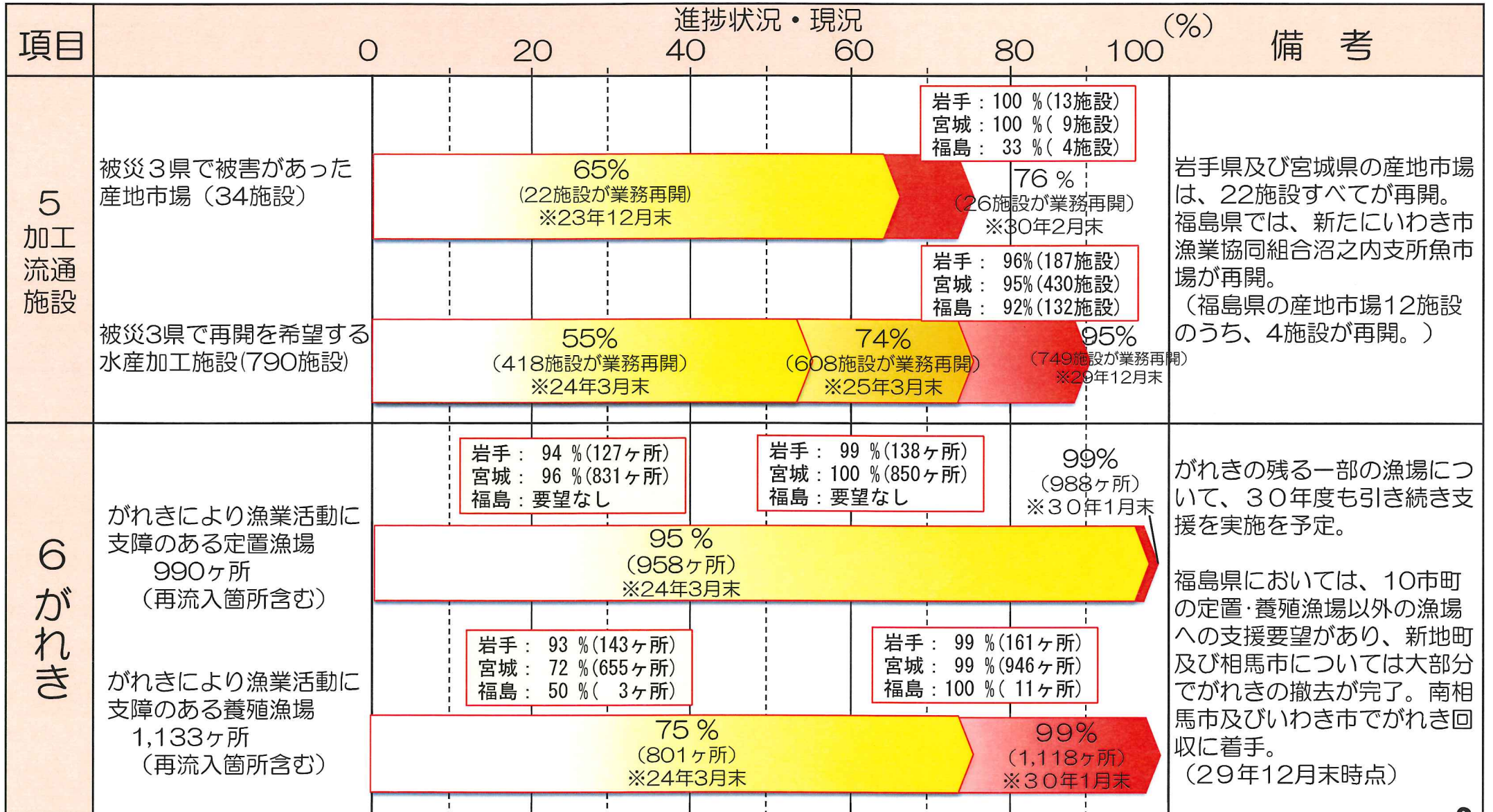
東日本大震災からの水産の復旧・復興状況

- 漁船の復旧目標(2万隻)については、93%まで進捗。
- 直近年のワカメ、ホタテ、ギンザケの養殖生産量は、震災前年比で約7~9割。



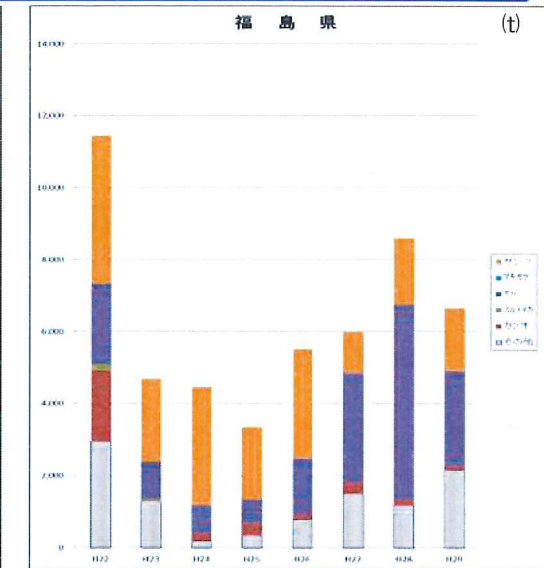
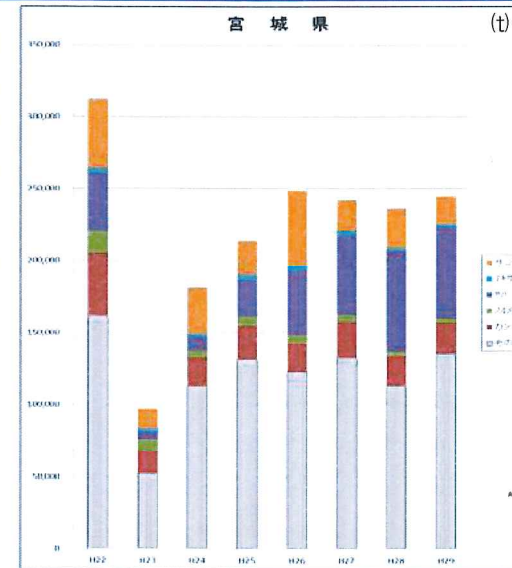
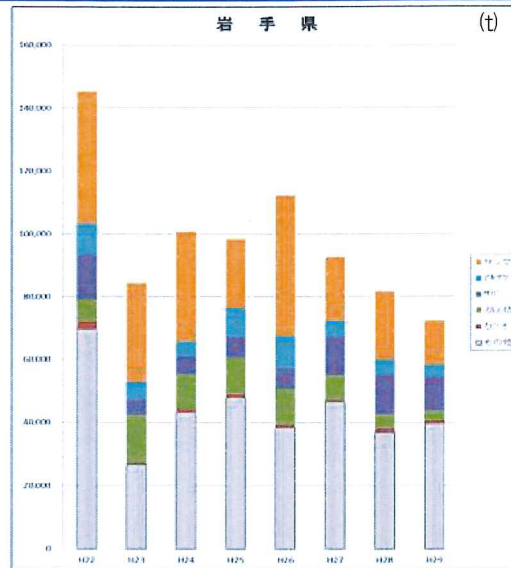
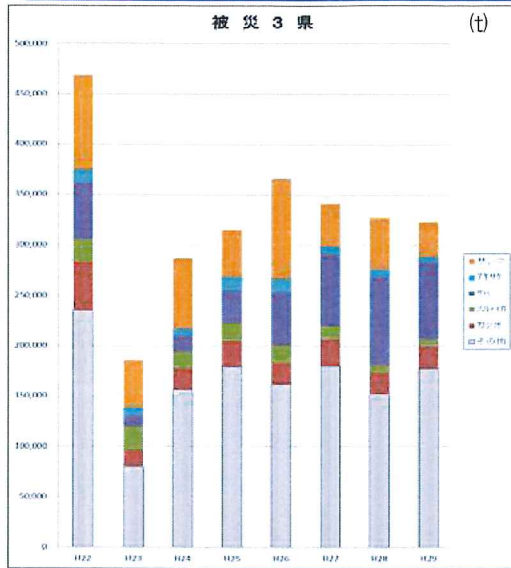
東日本大震災からの水産の復旧・復興状況

- 加工流通施設の復旧については、再開を希望する水産加工施設の約9割が業務再開。
- がれきにより漁業活動に支障のあった定置及び養殖漁場のほとんどで撤去が完了。



1 被災3県（岩手、宮城、福島）の水揚状況の推移

- 平成26年には震災前の約8割の水準となり、近年は約7割で推移。
- 魚種別では、サバは震災前同等以上の水準となっているが、スルメイカは現在約3割の水準。



（3県）

- サンマについては、漁場が遠くに形成されたため、水揚げが少なかった。
- アキサケは、平24、25年級の放流数が震災の影響により減少したことに加え、海洋環境の変化などにより、漁獲量は前年より約2割減少した。
- サバの水揚げは、まき網船による水揚げが減少したため、前年を下回った。
- スルメイカについては、漁獲の主体となる冬生まれ群の資源量が減少したため、水揚げが少なかった。
- カツオの水揚げは、ほぼ前年並みとなった。

（岩手県）

- サンマについては、漁場が遠くに形成されたため、水揚げが少なかった。
- アキサケは、震災の影響に加え海洋環境の変化などにより、漁獲量の減少が続いている。
- サバの水揚げは、まき網船による水揚げが減少したため、前年を下回った。
- スルメイカについては、漁獲の主体となる冬生まれ群の資源量が減少したため、水揚げが少なかった。

（宮城県）

- サンマについては、漁場が遠くに形成されたため、水揚げが少なかった。
- アキサケは、震災の影響に加え海洋環境の変化などにより、漁獲量の減少が続いている。
- サバの水揚げは、まき網船による水揚げが減少したため、前年を下回った。
- スルメイカについては、漁獲の主体となる冬生まれ群の資源量が減少したため、水揚げが少なかった。
- カツオの水揚げは、ほぼ前年並みとなった。

（福島県）

- サンマについては、漁場が遠くに形成されたため、水揚げが少なかった。
- アキサケは、試験操業のうちの一部の漁法で少数が漁獲されるのみである。
- サバの水揚げは、まき網船による水揚げが減少したため、前年を下回った。